　年　月　日

就労選択支援事業実施計画書

申請者（法人名）：

担当者名：

事業所名：

電話番号：

FAX番号：

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：

**１　運営主体（申請者）**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名称 |  |
| 法人所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| 定款 | 申請に係る事業を実施する旨の記載（有・手続中・無）  ※定款（案）を添付 |
| 現在の実施事業  及び事業所情報 | □就労移行支援　□就労継続支援Ａ型　□就労継続支援Ｂ型  事業所名：  所在地：   * 上記事業所において、過去３年以内に合計３人以上の   一般就労者を輩出していることが必要。  ※　確認資料として「一般就労移行者の状況」を添付。 |

**２　指定を受けようとする事業所の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | □新設 　□定員増 |
| 事業所名称 |  |
| 現在の実施事業 |  |
| 事業所所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| 利用定員 | 新設の場合：　　人  定員増の場合：現行　　人、増加後　　人 |
| 開始予定年月日 | 年　　月　　日 |

注：区分が「定員増」の場合、利用定員の項目は、現行と増加後それぞれについて記入すること。

**３　事業の必要性**

|  |
| --- |
| （１）就労選択支援事業を実施する目的・理念 |
|  |
| （２）地域の状況 |
|  |

**４　訓練や作業の具体的な内容及びアセスメントの手法**

※1　事務、ピッキング、PC作業、生産活動等、様々な訓練や作業を行う体制が整えられていることが望ましい。

※2　使用を予定しているアセスメントシートを添付。

|  |
| --- |
| （１）就労選択支援事業所内で実施する訓練や作業の内容 |
|  |
| （２）他の施設（事業所、企業、学校等）で実施する訓練や作業の内容 |
|  |

**５　職員体制**

（１）「従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」を添付

　※採用予定者についても記載すること

（２）管理者の経歴書を添付

※管理者は採用済であること

（３）就労選択支援員の経歴書を添付

※資格要件を満たしているものを配置すること

**６　施設の状況**

（１）土地　□自己所有（□購入済・□今後購入）／□賃貸（賃借料　　　　円）

（２）建物　□自己所有（□購入済・□今後購入）／□賃貸（賃借料　　　　円）

　　　　　　□既存建物（改築：□要・□不要）　／□新築（　年　月整備完了予定）

（３）購入・整備に係る費用（見込）と資金調達方法

|  |  |
| --- | --- |
| 費用 | 資金調達方法 |
| 土地購入　　　　　　　　　　　円  建物の整備　　　　　　　　　　円  備品・設備　　　　　　　　　　円 | 自己資金　　　　　　　　　　　円  補助金　　　　　　　　　　　　円  借入金　　　　　　　　　　　　円  その他　　　　　　　　　　　　円 |
| 計　　　　　　　　　　　円 | 計　　　　　　　　　　　　　円 |

※1 建築基準法について：指定日前に必要な手続きが完了している必要がある。指定日前に検査済証又は受付印押印のある工事完了届の写しを提出すること。

※2 消防法について：指定日前に必要な消防設備の設置が完了している必要がある。指定日前に受付印押印のある消防用設備設置届の写しを提出すること。

**７　事業所の位置図、平面図**

※1 平面図には、基準上必要とされる設備（訓練・作業室については面積を記入）を明示すること

※2 駐車スペース等の有無

※3 事業所外の施設で訓練・作業を実施する場合も就労選択支援事業所内に訓練・作業室（定員×３㎡が必要）を設けることが必要。

**８　収支計画**

* 初年度の運営費及び就労支援事業に関する収支計画書を添付

**９　地域との連携体制の構築（協議会、他の障がい福祉サービス事業所、近隣の**

**障がい者雇用を実施する企業、ハローワーク等との連携）**

　　※1 連携先及び連携内容を記載すること。

　※2 協議会への参加は、概ね１年に１回以上は参加が必要です。

|  |
| --- |
| 〇  〇  〇  〇 |

**１０　事業拡大（定員増）等の見込み**

　　　　□無　・　□有（有の場合は見込の内容を記載してください。）

**１１　情報公表の状況（WAM－NET）**

□無　・　□有

**１２　地域への説明**

※　事業を実施するにあたり、事前に当該地域（住民）へ説明を行い、トラブルなく運営を行えるよう努めてください。既に説明が済んでいる場合は、近隣住民等への説明に係る報告書を添付してください。

（８　収支計画書　参考例）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 項目 | 金額 | 積算根拠 |
| 収入 | 給付費 | 円 | @0000単位×00名×00円×90%×00日×12月 |
| 利用者負担金 | 円 |  |
| 借入金 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |
| 支出 | 人件費 | 円 | 社会保険料含む |
| 光熱水費 | 円 |  |
| 燃料費 | 円 |  |
| 印刷費 | 円 |  |
| 備品・消耗品費 | 円 |  |
| 旅費交通費 | 円 |  |
| 通信運搬費 | 円 |  |
| 借入金償還支出 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

収支計画書（就労支援事業）※工賃が発生する場合にのみ記載ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 項目 | 金額 | 積算根拠 |
| 収入 | 就労支援事業収入 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |
| 支出 | 材料費（製造原価） | 円 |  |
| 利用者工賃 | 円 | 00,000円／月×00名×12月 |
| 光熱水費 | 円 |  |
| 燃料費 | 円 |  |
| 印刷費 | 円 |  |
| 備品・消耗品費 | 円 |  |
| 旅費交通費 | 円 |  |
| 通信運搬費 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

一般就労移行者の状況

【既存事業所において過去3年間における一般就労への移行者数】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 就職日（年月日） | 就職先事業所名 |
| 1 |  |  |  |
| 2 |  |  |  |
| 3 |  |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |
| 6 |  |  |  |
| 7 |  |  |  |
| 8 |  |  |  |
| 9 |  |  |  |
| 10 |  |  |  |
| 11 |  |  |  |
| 12 |  |  |  |
| 13 |  |  |  |
| 14 |  |  |  |
| 15 |  |  |  |
| 16 |  |  |  |
| 17 |  |  |  |
| 18 |  |  |  |
| 19 |  |  |  |
| 20 |  |  |  |

※行が足りない場合には適宜追加してください。

事業実施計画書添付書類チェック表

事業実施計画書に以下の書類を添付してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 添付書類 | チェック欄 |
| 1 | 定款（案でも可） | □ |
| 2 | 一般就労移行者の状況 | □ |
| 3 | 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 | □ |
| 4 | アセスメントシート（案でも可） | □ |
| 5 | 管理者、就労選択支援員の経歴書 | □ |
| 6 | 事業所の位置図、平面図 | □ |
| 7 | 収支計画書 | □ |
| 8 | 近隣住民等への説明に係る報告書（すでに説明済の場合のみ提出） | □ |

　○○○○年〇月〇日

記載例

就労選択支援事業実施計画書

申請者（法人名）：社会福祉法人○○福祉会

担当者名：新潟　太郎

事業所名：にいがたワークセンター

電話番号：025-229-1249

FAX番号：025-223-1500

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：shogai.wl@city.niigata.lg.jp

**１　運営主体（申請者）**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名称 | 社会福祉法人○○福祉会 |
| 法人所在地 | 〒951-8550  　新潟市中央区学校町通1-602-1 |
| 電話番号 | 025-226-1249 |
| 定款 | 申請に係る事業を実施する旨の記載（有・手続中・無）  ※定款（案）を添付 |
| 現在の実施事業  及び事業所情報 | ■就労移行支援　□就労継続支援Ａ型　□就労継続支援Ｂ型  事業所名：就労移行にいがた  所在地：新潟市中央区古町通7番町1010   * 上記事業所において、過去３年以内に合計３人以上の   一般就労者を輩出していることが必要。  ※　確認資料として「一般就労移行者の状況」を添付。 |

**２　指定を受けようとする事業所の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | ■新設 　□定員増 |
| 事業所名称 | にいがたワークセンター |
| 現在の実施事業 | 就労移行支援 |
| 事業所所在地 | 〒951-8550  　新潟市中央区学校町通1-602-1 |
| 電話番号 | 025-226-1249 |
| 利用定員 | 新設の場合：10人  定員増の場合：現行　　人、増加後　　人 |
| 開始予定年月日 | ○○○○年〇月〇日 |

注：区分が「定員増」の場合、利用定員の項目は、現行と増加後それぞれについて記入すること。

**３　事業の必要性**

|  |
| --- |
| （１）就労選択支援事業を実施する目的・理念 |
| 就労系障害福祉サービスの利用を希望する障がい者の就労能力や適性を客観的に  評価し、本人の強みや課題、特徴を本人と協働して整理し、自己理解を促すとともに、本人の的確な選択につなげることを目的とする。 |
| （２）地域の状況 |
| 現在、〇○区で就労移行支援事業所を行っているが、〇○区は就労系サービスの事業所や利用者が多く、就労選択支援を利用する対象者も多いと考えられる。また、現在行っている就労移行支援事業所では特別支援学校の生徒に対する就労アセスメントも多く受け入れており、就労選択支援のニーズがあると考えられる。 |

**４　訓練や作業の具体的な内容及びアセスメントの手法**

※1　事務、ピッキング、PC作業、生産活動等、様々な訓練や作業を行う体制が整えられていることが望ましい。

※2　使用を予定しているアセスメントシートを添付。

|  |
| --- |
| （１）就労選択支援事業所内で実施する訓練や作業の内容 |
| ○データ入力作業  　・エクセルでの入力作業    ○梱包作業  　・○○の梱包作業 |
| （２）他の施設（事業所、企業、学校等）で実施する訓練や作業の内容 |
| ○部品組み立て  　・就労継続支援B型事業所○○での部品組み立て作業    ○ピッキング  　・株式会社○○でのピッキング作業 |

**５　職員体制**

（１）「従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」を添付

　※採用予定者についても記載すること

（２）管理者の経歴書を添付

※管理者は採用済であること

（３）就労選択支援員の経歴書を添付

※資格要件を満たしているものを配置すること

**６　施設の状況**

（１）土地　■自己所有（■購入済・□今後購入）／□賃貸（賃借料　　　　円）

（２）建物　■自己所有（■購入済・□今後購入）／□賃貸（賃借料　　　　円）

　　　　　　□既存建物（改築：□要・■不要）　／□新築（　年　月整備完了予定）

（３）購入・整備に係る費用（見込）と資金調達方法

|  |  |
| --- | --- |
| 費用 | 資金調達方法 |
| 土地購入　　　　　　10,000,000円  建物の整備　　　　　 1,000,000円  備品・設備　　　　　 1,000,000円 | 自己資金　　　　　 12,000,000円  補助金　　　　　　　　　　　　円  借入金　　　　　　　　　　　　円  その他　　　　　　　　　　　　円 |
| 計　　　　　 12,000,000円 | 計　　　　　　　　12,000,000円 |

※1 建築基準法について：指定日前に必要な手続きが完了している必要がある。指定日前に検査済証又は受付印押印のある工事完了届の写しを提出すること。

※2 消防法について：指定日前に必要な消防設備の設置が完了している必要がある。指定日前に受付印押印のある消防用設備設置届の写しを提出すること。

**７　事業所の位置図、平面図**

※1 平面図には、基準上必要とされる設備（訓練・作業室については面積を記入）を明示すること

※2 駐車スペース等の有無

※3 事業所外の施設で訓練・作業を実施する場合も就労選択支援事業所内に訓練・作業室（定員×３㎡が必要）を設けることが必要。

**８　収支計画**

* 初年度の運営費及び就労支援事業に関する収支計画書を添付

**９　地域との連携体制の構築（協議会、他の障がい福祉サービス事業所、近隣の**

**障がい者雇用を実施する企業、ハローワーク等との連携）**

　　※1 連携先及び連携内容を記載すること。

　※2 協議会への参加は、概ね１年に１回以上は参加が必要です。

|  |
| --- |
| ○自立支援協議会  ・○○区自立支援協議会に参加し、年２回は会議に出席する。  ○就労継続支援B型事業所○○  ・にいがたワークセンターでは実施しない部品組み立て作業を実施する。  ○株式会社○○  ・同法人が運営する就労移行支援事業所の利用者が複数人就職しており、施設外支援も実  施している。  ○ハローワーク新潟  ・一般就労希望者がいた場合、積極的にハローワークへ繋ぐ。 |

**１０　事業拡大（定員増）等の見込み**

　　　　■無　・　□有（有の場合は見込の内容を記載してください。）

**１１　情報公表の状況（WAM－NET）**

□無　・　■有

**１２　地域への説明**

※　事業を実施するにあたり、事前に当該地域（住民）へ説明を行い、トラブルなく運営を行えるよう努めてください。既に説明が済んでいる場合は、近隣住民等への説明に係る報告書を添付してください。

（８　収支計画書　参考例）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 項目 | 金額 | 積算根拠 |
| 収入 | 給付費 | 2,613,600円 | @1,210単位×1名×10円×90%×20日×12月 |
| 利用者負担金 | 290,400円 | @1,210単位×1名×10円×10%×20日×12月 |
| 借入金 | 円 |  |
| その他 | 2,904,000円 |  |
| 合計 | 円 |  |
| 支出 | 人件費 | 2,250,000円 | 社会保険料含む |
| 光熱水費 | 300,000円 |  |
| 燃料費 | 100,000円 | 送迎車ガソリン代　暖房燃料費 |
| 印刷費 | 円 |  |
| 備品・消耗品費 | 180,000円 |  |
| 旅費交通費 | 円 |  |
| 通信運搬費 | 円 |  |
| 借入金償還支出 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 2,830,000円 |  |

収支計画書（就労支援事業）※工賃が発生する場合にのみ記載ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 項目 | 金額 | 積算根拠 |
| 収入 | 就労支援事業収入 | 270,000円 | データ入力：270,000円／年  梱包作業：120,000円／ |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 270,000円 |  |
| 支出 | 材料費（製造原価） | 0円 |  |
| 利用者工賃 | 36,000円 | 3,000円／月×1名×12月 |
| 光熱水費 | 100,000円 |  |
| 燃料費 | 14,000円 |  |
| 印刷費 | 20,000円 |  |
| 備品・消耗品費 | 60,000円 |  |
| 旅費交通費 | 0円 |  |
| 通信運搬費 | 40,000円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 270,000円 |  |

一般就労移行者の状況

【既存事業所において過去3年間における一般就労への移行者数】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 就職日（年月日） | 就職先事業所名 |
| 1 | ○○　○○ | 令和5年4月1日 | 株式会社○○ |
| 2 | ○○　○○ | 令和5年4月1日 | ○○株式会社 |
| 3 | ○○　○○ | 令和5年10月1日 | 社会福祉法人○○ |
| 4 | ○○　○○ | 令和6年4月1日 | 株式会社○○ |
| 5 | ○○　○○ | 令和6年6月1日 | ○○金庫 |
| 6 |  |  |  |
| 7 |  |  |  |
| 8 |  |  |  |
| 9 |  |  |  |
| 10 |  |  |  |
| 11 |  |  |  |
| 12 |  |  |  |
| 13 |  |  |  |
| 14 |  |  |  |
| 15 |  |  |  |
| 16 |  |  |  |
| 17 |  |  |  |
| 18 |  |  |  |
| 19 |  |  |  |
| 20 |  |  |  |

※行が足りない場合は適宜追加してください。

事業実施計画書添付書類チェック表

事業実施計画書に以下の書類を添付してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 添付書類 | チェック欄 |
| 1 | 定款（案でも可） | ☑ |
| 2 | 一般就労移行者の状況 | ☑ |
| 3 | 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 | ☑ |
| 4 | アセスメントシート（案でも可） | ☑ |
| 5 | 管理者、就労選択支援員の経歴書 | ☑ |
| 6 | 事業所の位置図、平面図 | ☑ |
| 7 | 収支計画書 | ☑ |
| 8 | 近隣住民等への説明に係る報告書（すでに説明済の場合のみ提出） | ☑ |